



2026 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
代表者名 取締役兼代表執行役社長 笠間 貴之
(コード：7182、東証プライム市場)
問合せ先 コーポレートスタッフ部門 経営企画部
(TEL. 03-3477-1601)

2026 年 3 月期の通期業績予想および期末配当予想の修正について

株式会社ゆうちょ銀行（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 笠間 貴之、以下「当行」）は、本日開催の取締役会において、2025 年 5 月 15 日に公表いたしました 2026 年 3 月期（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）の通期業績予想および期末配当予想について、下記のとおり修正することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 2026 年 3 月期 通期連結業績予想の修正

| | 経常利益 | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 1 株当たり当期純利益 |
|-----------------------------------|----------------|---------------------|---------------|
| 前回発表予想 (A) (2025 年 5 月 15 日公表) | 百万円 680,000 | 百万円 470,000 | 円 銭 131.43 |
| 今回修正予想 (B) | 720,000 | 500,000 | 139.94 |
| 増減額 (B-A) | 40,000 | 30,000 | |
| 増減率 (%) | 5.8% | 6.3% | |
| (参考) 前期実績 (2025 年 3 月期) | 584,533 | 414,324 | 114.60 |

(注) 1 株当たり当期純利益及び次項の配当性向については、2025 年 12 月 24 日に公表した「自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付による自己株式の取得に関するお知らせ」の内容を考慮の上、算出しております。

(2) 修正の理由

当行は、2024 年 5 月に公表した中期経営計画の見直しの基本方針にある通り、市場運用においては、円金利トレンドの反転を捉え、預け金等から国債（リスクウェイトゼロ）への投資シフトを推進しておりますが、年度初来からの国内金利上昇により、国債利息等が想定を上回ることとなりました。

こうした状況や直近の市況等を踏まえ、2026 年 3 月期の通期連結業績予想を上方修正いたしました。

なお、修正予想算出にあたっての金融市場環境については、2025 年 12 月末以降の内外の金利については 2025 年 12 月末時点のインプライド・フォワード・レートに沿って推移する前提とし、2025 年 12 月末以降の海外のクレジットスプレッドについては、2025 年 12 月の水準で横ばい推移する前提としております。また、為替については、2025 年 12 月末の水準一定で推移する前提としております。

2. 期末配当予想の修正

(1) 2026 年 3 月期 期末配当予想の修正

| | 1 株当たり配当金 | | | 配当性向 |
|-----------------------------------|-----------|--------------|--------------|-------|
| | 第 2 四半期末 | 期 末 | 合 計 | |
| 前回発表予想 (2025 年 5 月 15 日 公表) | | 円 銭 66.00 | 円 銭 66.00 | 50.2% |
| 今回修正予想 | | 70.00 | 70.00 | 50.0% |
| 当期実績 | 0.00 | | | |
| 前期実績 (2025 年 3 月期) | 0.00 | 58.00 | 58.00 | 50.6% |

(2) 修正の理由

今回上方修正した 2026 年 3 月期通期連結業績予想と以下の中期経営計画期間中（2021 年度～2025 年度）における株主還元方針等を勘案し、期末配当予想を前回予想の 1 株当たり 66 円から 4 円増配し、1 株当たり 70 円に修正いたします。

株主還元方針

当行は、株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中（2021 年度～2025 年度）は、基本的な考え方として、配当性向は 50%程度とする方針。

ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向 50～60%程度の範囲を目安とし、1 株当たり配当金（D P S）は、2024 年度の当初配当予想水準からの増加を目指す。

以 上

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および半期報告書をご参照ください。